



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘 TEL 075-592-1411

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	53,879	8.3	5,247	5.2	5,469	6.8	3,645	6.4
2024年3月期中間期	49,744	10.2	4,988	30.6	5,122	5.5	3,896	26.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,529百万円 (9.5%) 2024年3月期中間期 3,899百万円 (34.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	64.55	
2024年3月期中間期	69.05	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	92,016	70,892	77.0
2024年3月期	91,462	68,635	75.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 70,892百万円 2024年3月期 68,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		70.00		75.00	145.00
2025年3月期		75.00			
2025年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式分割を反映しない場合の2025年3月期期末の配当金予想は75円、年間配当金は150円であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,875	8.4	11,196	8.8	11,373	8.4	7,970	0.7	141.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式分割を反映しない場合の2025年3月期通期の1株当たり当期純利益は423円49銭であります。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	69,858,690 株	2024年3月期	69,858,690 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	13,348,629 株	2024年3月期	13,396,917 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	56,482,470 株	2024年3月期中間期	56,435,244 株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年11月26日 (火).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

＜ 連結 経営 成績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	53,879百万円	100.0%	108.3%
営業利益	5,247百万円	9.7%	105.2%
経常利益	5,469百万円	10.2%	106.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,645百万円	6.8%	93.6%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高は、過去最高を更新し、4年連続で増収達成。 (32か月連続で同月比過去最高売上を更新中)</li> <li>・営業利益は、4年連続で増益達成。</li> <li>・親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に土地売却に伴う 固定資産売却益等(463百万円の利益の増加)があったため、減益。</li> </ul>			

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、省力化やデジタル化等に向けた設備投資が拡大し、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、今年の春季労使交渉(春闘)の結果を受けて、本年6月には物価上昇を考慮した実質賃金は2年3か月ぶりに前年比プラスを記録したものの、その後再びマイナスに転じており、個人消費の本格的な回復には時間を要する見込みです。

外食業界におきましては、好調なインバウンド需要に加え、人流や客足の回復により、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。その一方で、慢性的な労働力不足による人件費の高騰、エネルギー価格や原材料価格の上昇、物流2024年問題に起因する配送費の増加など、さまざまなコストアップが進行しており、経営環境は厳しさを増しております。

こうした環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、人的資本への投資を積極的に行い、QSCレベルの一層の向上に注力するとともに、効果的な販売促進策を継続して実施いたしました。その結果、客数は継続して増加し、特に店内飲食が大きく伸びるとともに、テイクアウト&デリバリーも引き続き好調に推移いたしました。2022年2月以降、同月比過去最高売上を毎月更新するとともに、当中間連結会計期間における売上高は過去最高となり、営業利益も4年連続で増益を達成しております。

以下、当中間連結会計期間の主な取り組みと成果について、ご説明をいたします。

## ①QSCの向上と価格改定

昨今の原材料価格や人件費、物流費等が上昇し続けていることを受け、当社は慎重な検討の結果、2024年6月21日より、一部商品の価格改定を実施させていただきました。物価高により実質賃金はマイナスが続く経済状況の中ではありませんでしたが、価格改定後も、客数・客単価ともに増加し好調を継続することができました。

この背景には、王将アカデミーが主催する実地とオンラインの調理研修、調理知識研修、及び調理検定試験の実施等による調理技術や調理手法の着実な向上に加え、「餃子の王将をもっとおいしく challenge2024」の第一弾である餃子のさらなる美味しさの追求、接客応対研修による人にしかできないホスピタリティの習得、そして清掃マニュアルのブラッシュアップによる徹底した衛生管理など、QSC向上に向けた不断の努力があります。

その上で、価格改定に対してお客様のご理解をいただけるよう、ランドメニューのうち価格改定を行った13品目について、調理の改良点と、どこが変わったかをわかりやすく告知いたしました。

今後も「おいしい力が、未来を変える。」というスローガンのもと、従業員一人一人が情熱をもって取り組んでまいります。

## ②効果的な販売促進施策の実施

「2024年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、過去最高となる124万名のぎょうざ倶楽部会員数を獲得することができました。また、6月28日からは、「2025年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を開始し、毎回人気のキャンペーン景品には、新たなオリジナル限定グッズとして、店舗でオーダーを通す際に使用される“王将用語”のルビ入り料理名をあしらった「ステンレスマイボトル」や、「ADASTRIA(アダストリア)」プロデュースのデザインによるエコバッグセットなどを取り揃えました。

また、年間売上高1,000億円突破の記念として、お客様へ日頃の感謝の気持ちを込めて、スタンプ2倍押しや250円割引券の配布を行う「大感謝祭」を実施し、好評を博しました。さらに、生ビールキャンペーンを継続的に実施するとともに、お酒を飲まない方や妊娠中の方にもいわゆる「スマドリ」をお楽しみいただけるよう「アサヒ スタイルバランス」の販売を開始し、飲料売上の強化を図りました。

## ③投資の拡大

### ア. 人的資本への投資

当社は「人が価値を作り出す会社」として、以前より人材育成を重視しており、前述の研修を始めとした各種研修プログラムやeラーニングなど、幅広く学べる機会を全従業員に提供しています。

また、2024年度の月例給改定においては、一人当たり平均39,162円（ベースアップを含めた賃上げ率11.5%）と昨年の過去最高を上回る引き上げを実施、さらに、好調な業績に貢献した全従業員に報いるため、2024年夏期賞与では、労働組合からの要求に対して満額回答となる賞与テーブル100%水準に、13%分を加算した支給を行いました。

併せて、大卒新卒初任給について52,000円の大幅な引き上げを実施（実施後大卒初任給278,500円）し、将来を見据えて多様な人材の確保を積極的に進めております。

### イ. 設備投資

セントラルキッチンにおきましては、主力工場である久御山工場の麺の製造ラインを最新設備に更新いたしました。これにより生産能力向上や材料ロス削減、省人化を達成できただけでなく、品質を向上させ、さらには今後の商品開発の可能性を拡げることができました。

新規出店におきましては、当中間連結会計期間において、2024年5月に「金閣寺店」、6月に「ジョイ・ナーホ赤坂見附店」、7月に「国道16号岩槻店」、8月に「なんばグランド花月店」をオープンいたしました。

「金閣寺店」は、約8年ぶりとなる京都市内における新規出店で、金閣寺に近く、主要動線の西大路通沿いの駐車場付きロードサイド型店舗です。金閣寺の観光客、近隣の大学生など、多様なお客様にご来店をいただいております。

「ジョイ・ナーホ赤坂見附店」は、地下鉄赤坂見附駅徒歩3分、オフィスが密集しており、昼食需要も十分見込める立地に「ジョイ・ナーホ」業態の4号店として出店いたしました。狭小物件ながらも、お客様やデリバリー業者の動線を確保するとともに、従業員が働きやすい厨房内レイアウトを実現しております。当業態は、都心部の新しい出店フォーマットとして、今後も積極的に展開を図る方針です。

「国道16号岩槻店」は首都圏郊外を結ぶ主要動線の国道16号線沿いにあり、高速道路ICが近い駐車場付きロードサイド型店舗です。広範囲での集客が見込める立地であり、売上は好調に推移しております。

「なんばグランド花月店」は大阪市中央区難波にある「なんばグランド花月」の1階にオープンいたしました。劇場来場者、難波エリアへの観光客など多数のお客様のご来店をいただいております。

### ウ. DX投資

DX推進のための投資として、IT基盤の最適化に着手しており、ホストシステムの刷新や基幹システムの見直しを進めております。また、店舗業務のデジタル活用を推進すべく、当社公式アプリでテイクアウト予約から決済までスマホ一つで可能な「テイクアウトモバイルオーダー」

を直営全店で導入し、テイクアウト需要の取り込みを強化いたしました。スマホアプリを活用した利便性の高いサービスを、順次、展開していく予定です。

#### エ. 海外投資

当社海外連結子会社である「王将餐飲服務股份有限公司」は設立から7年を経過し、現在、出店している台湾の高雄市と台北市の2店舗は、現地のお客様の嗜好に合わせた味付けや日本式の焼餃子が大変好評をいただいております。コロナ禍を乗り越え、業績は好調に推移しております。

今般、当該2店舗における現地スタッフの成長、店舗オペレーションの確立等の成果を踏まえ、3号店出店を含めた今後の台湾における積極展開に備えるべく、本年9月に当該子会社の増資(増資額26百万新台幣ドル、円換算約1億18百万円)を実施いたしました。

#### ④サステナビリティの推進

当社では、コロナの長期化や物価上昇等による子ども達をめぐる生活環境の悪化に伴い、2021年の夏休みから春夏冬の学校の休み期間に合わせて、全国の子ども食堂等に対して、餃子や鶏の唐揚げの入った「お子様弁当」の無償提供を実施しております。10回目となる本年8月の夏休み期間には、当社の397店舗が「お子様弁当」約11万食をご提供し、これまでの累計食数は約76万食に達しました。この活動にご参加いただいた子ども食堂等の団体数も、当初の377団体から約1,300団体まで拡大しており、当社店舗が少ない地域などでは、子ども達が王将の餃子を初めて知る機会にもなっています。1店舗で多い時は1日100食の「お子様弁当」を調理しており、子ども達から「美味しかった」と寄せられる喜びの声が支えとなって、当社従業員はこの全員参加型の活動に情熱をもって取り組んでいます。

気候変動の問題では、気候変動に関する情報開示を目的にした国際組織であるTCFDの提言に基づき、GHG排出量削減につながる設備の更新等を行いました。同時に、2021年度、2022年度に続いて、2023年度の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量(Scope1, 2)及びサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量(Scope3)の算定を行いました。

また、物流2024年問題への対応につきましては、店舗において配送作業時間の削減に努めたほか、配送トラック1台あたりの配送店舗数の削減、配送とピッキング作業の分割化の推進、構内物流の搬送ロスに見える化等を進めており、こうした取り組みにより、当社における配送体制は十分に持続可能なものとなっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、2022年2月から32か月連続で同月比過去最高売上を達成し、前年同期に比べて41億34百万円(8.3%)の増収で、過去最高となる538億79百万円となりました。

営業利益は、原材料、物流費の高騰や水道光熱費の高騰、人件費の上昇等があったものの、増収効果等により、前年同期に比べて2億58百万円(5.2%)の増益で、4年連続の増益となる52億47百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて3億47百万円(6.8%)の増益で54億69百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期において土地売却に伴う固定資産売却益等(4億63百万円の利益の増加)により中間純利益が増加したため、この特殊要因によって、前年同期に比べて2億51百万円(6.4%)の減益となりました。

当中間連結会計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店4店、FC加盟店1店の新規出店、直営店3店、FC加盟店5店の閉店を行っております。これにより当中間連結会計期間末店舗数は、直営店546店、FC加盟店182店となり、合計店舗数は728店となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円(0.6%)増加し、920億16百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円(0.3%)減少し、404億98百万円となりました。主な要因は売掛金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円(1.3%)増加し、515億17百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

## (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円(7.5%)減少し、211億24百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円(4.8%)減少し、142億50百万円となりました。主な要因は買掛金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円(12.5%)減少し、68億73百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は60億円となりました。

## (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億57百万円(3.3%)増加し、708億92百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益36億45百万円の増加に対し、配当金14億11百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、77.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、361億72百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて7億97百万円(14.7%)減少し、46億27百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前中間純利益54億30百万円に減価償却費14億92百万円を加えた額から法人税等の支払額16億39百万円等を減じた額であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて10億13百万円(76.3%)増加し、23億42百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21億6百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて2百万円(0.1%)増加し、24億13百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億円及び配当金の支払額14億11百万円による支出であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,296	36,172
売掛金	2,890	2,735
商品及び製品	147	152
原材料	395	460
その他	876	980
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	40,607	40,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,406	60,550
減価償却累計額	△45,611	△46,260
建物及び構築物 (純額)	13,795	14,289
機械装置及び運搬具	7,226	7,439
減価償却累計額	△5,535	△5,600
機械装置及び運搬具 (純額)	1,690	1,839
工具、器具及び備品	7,375	7,823
減価償却累計額	△5,390	△5,695
工具、器具及び備品 (純額)	1,985	2,128
土地	19,902	19,902
建設仮勘定	375	163
有形固定資産合計	37,750	38,323
無形固定資産	145	272
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	4,188
差入保証金	4,702	4,705
その他	4,104	4,041
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	12,959	12,922
固定資産合計	50,854	51,517
資産合計	91,462	92,016



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,612	2,485
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,927	1,929
賞与引当金	1,034	1,064
その他	7,400	6,771
流動負債合計	14,975	14,250
固定負債		
長期借入金	5,000	4,000
資産除去債務	2,010	2,042
その他	840	830
固定負債合計	7,851	6,873
負債合計	22,827	21,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,459	9,562
利益剰余金	61,096	63,331
自己株式	△10,593	△10,556
株主資本合計	68,129	70,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,355
土地再評価差額金	△2,526	△2,526
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整累計額	693	556
その他の包括利益累計額合計	505	389
純資産合計	68,635	70,892
負債純資産合計	91,462	92,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	49,744	53,879
売上原価	15,831	16,925
売上総利益	33,913	36,953
販売費及び一般管理費	28,924	31,706
営業利益	4,988	5,247
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	64	71
F C加盟料	55	55
受取地代家賃	29	29
雑収入	106	180
営業外収益合計	256	336
営業外費用		
支払利息	13	16
賃貸費用	62	45
子ども食堂食事支援費用	36	38
雑損失	9	14
営業外費用合計	122	114
経常利益	5,122	5,469
特別利益		
固定資産売却益	348	—
収用補償金	49	—
特別利益合計	398	—
特別損失		
固定資産除却損	29	33
減損損失	21	5
特別損失合計	51	39
税金等調整前中間純利益	5,469	5,430
法人税、住民税及び事業税	1,438	1,637
法人税等調整額	134	147
法人税等合計	1,572	1,785
中間純利益	3,896	3,645
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,896	3,645

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,896	3,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	15
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整額	△109	△137
その他の包括利益合計	2	△116
中間包括利益	3,899	3,529
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,899	3,529
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,469	5,430
減価償却費	1,338	1,492
減損損失	21	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△164	△224
受取利息及び受取配当金	△65	△72
支払利息	13	16
収用補償金	△49	—
固定資産売却損益 (△は益)	△348	—
固定資産除却損	29	33
売上債権の増減額 (△は増加)	37	159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	△128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74	△400
その他	△565	△33
小計	5,535	6,211
利息及び配当金の受取額	65	72
利息の支払額	△13	△16
収用補償金の受取額	49	—
法人税等の支払額	△211	△1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,424	4,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,637	△2,106
有形固定資産の売却による収入	506	—
貸付けによる支出	△19	△19
貸付金の回収による収入	23	23
差入保証金の差入による支出	△183	△69
その他	△18	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△2,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,410	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,410	△2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,684	△124
現金及び現金同等物の期首残高	32,029	36,296
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,713	36,172

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。